

西条市のごみ処理に関する事業者アンケート調査結果（概要）

【対象】西条市内に本社・本店、支店・営業所、工場等がある 200 事業所
(無作為抽出)

【調査方法】郵送配布、郵送回収

【調査期間】令和 3 年 6 月 15 日～6 月 30 日

【実施状況】配布調査票：200 有効回収票：104 (回収率 52.0%)

※それぞれの項目で無回答の方、回答が重複しているものがあるため、回答総数が設問ごとに異なります。
※各回答項目の割合(%)は、端数処理の関係上(小数点以下切り捨て)、合計が 100%にならない場合があります。

◆回答事業所の属性◆

1) 業種

内訳では、「卸売・小売業」26.7%、「建設業」18.1%、「製造業」17.1%、「サービス業」10.5%がそれぞれ 10%を超える、全体の約 2/3 を第三次産業が占めました。

2) 従業員数

「10～29 人」が 30.8%で最も多く、次いで「1～4 人」が 27.9%、「5～9 人」の 22.1%が続いています。中小規模の事業所が全体の約 80%以上を占めています。

3) 当該事業所の社内での位置付け

「本社・本店」が 74.0%、「支店・営業所(出先)」が 9.6%でした。前問と合わせて考えると、回答があった事業者の大半は中小規模の事業体であることが推察されます。

4) 建物の形態とごみの分別

建物の形態は、「自社ビル・施設」が 86.5%を占めています。「住居併設」の 30 事業所のうち、事業系ごみと家庭系ごみを「分別して排出」している事業所は 83.3%でした。

5) ごみ・資源物の保管場所の有無

「専用の保管場所」を設置する事業所が 58.7%と過半数を占めた一方で、保管場所が「特にない」と回答した事業所が、全体の約 1/4 ありました。

◆ごみ処理の状況◆

1) 事業系一般ごみと産業廃棄物の区分及び処理方法の違いについての認知度

「違いがあることは知っていた」と回答した事業所が、全体の 51.9%と過半数を占め、最も多い状況です。「具体的な内容まで知っていた」は 33.7%、「知らなかった」は 6.7%でした。

2) 事業所から排出されるごみで最も多いもの

「紙類(OA 用紙等)」が 30 業所で最も多く、次いで「紙製包装類(ダンボール等)」が 25 業所で続いています。事業所系ごみのかなりの部分を紙ごみが占めていることがうかがえます。

3) 資源化できるごみの分別状況

「分別している」と回答した事業所が85.6%と大部分を占めました。また、「分別している」と回答した割合は、従業員数に関わらず概ね75%以上でした。

「分別していない」主な理由は、「廃棄物の「量が少ない」、「保管場所がない」であり、「人手がない」を理由として挙げる事業所はありませんでした。

4) ごみ処理(排出)の方法(複数回答)

半数を超える62事業所が「許可業者に委託して処理」しており、27事業所が「市の処理施設に搬入」して処理していました。

また、「リサイクル業者に売却」と「リサイクル業者に料金を支払って処理」、その他の回答を合わせて、35事業者がリサイクルという観点からごみの減量・資源化に取り組んでいます。

◆ごみの減量・資源化の取組◆

1) 取組の状況

「積極的に取り組んでいる」11.5%、「ある程度取り組んでいる」67.3%を合わせると、何らかの取組を行っている事業所は全体の78.8%を占めます。また、従業員300人以上の事業所を除くと、従業員数「1~4人」の事業所で、「積極的に取り組んでいる」割合が最も高くなりました。

2) 具体的な取組(複数回答)

何らかの取組を行っている82事業所のうち、47事業所が「社内文書の電子化などにより紙ごみの削減」に努めています。一方で、「ISO14001などの環境管理システムを導入している」事業所は8事業所で、組織的なマネジメントの枠組みを設けて取り組んでいる事業所はごく少数でした。

3) 取組のきっかけ・目的

取組のきっかけ・目的としては、「環境への配慮が社会的風潮となっているため」が51事業所、「ごみ処理にかかる経費を削減するため」が33事業所と大部分を占めました。

4) 今後のごみの減量・資源化の可能性

「できると思う」が28.8%、または「条件によってはできると思う」が51.0%と回答した事業所が合わせて約80%となり、今後の取組に期待が持てる結果となりました。規模別では、従業員数「5~9人」の事業所で、「できると思う」と回答した割合が最も高くなりました。

減量・資源化が可能な品目としては、「紙類(OA用紙など)」や「紙製包装類(ダンボールなど)」「新聞・チラシ、雑誌等」の紙類が、取組条件としては、「手間がかからないこと」が最も多い回答となりました。

5) 取組を進めていく上での問題点・課題

取組を進めていく上での問題点・課題として、「ごみの分別に手間や経費がかかる」が最も多く、次に「資源化に有効な処理ルートがない」が続いています。

6) ごみの減量・資源化に有効だと思う取組の紹介（自由回答）

21 事業所から回答があり、ごみの分別、排出抑制やリユースに関する取組が多くみられます。

7) 住民等の持ち込みによるリサイクル品の受け入れの状況

事業所の取組として住民からの持ち込みによるリサイクル品の受け入れ状況は、「している」事業所が 25 事業所 24.0%で、回答をいただいた約 1/4 の事業所で実践しています。

規模は「30~299 人」の事業所で、業種は「運輸・通信業」、「卸売・小売業」が多く受け入れています。

8) 住民等の持ち込みによるリサイクル品の受け入れ品目と回収方法

「金属類・空き缶等」が最も多く、次いで「紙製包装類（ダンボールなど）」が多い状況でした。また、「無料・持ち込み（回収ボックス等）」が最も多い回収方法でした。

9) 回収品目の用途、回収量、改修に係る費用

用途は「リユース」、「処分」、「転売」といった回答が多くみられました。回収量は「1,000 kg以上」が 7 事業所に及びました。回収に係る費用は、具体的な経費額をお答えいただいた中では「1 万円まで」の事業者が最も多い状況でした。

10) 事業活動の不要物の取り扱い

ごみとして処理されているのは、「機密文書・書類」が 74.0%と最も多く、次いで、「その他文書・紙類」が 59.6%、「生ごみ」が 54.8%でした。

資源としてリサイクルされているのは、「ダンボール」が 71.2%で最も多く、次いで、「雑誌」が 56.1%、「ペットボトル」が 55.2%でした。

◆食品ロスの取組◆

1) 国が掲げる目標の認知度

国の方針「2030 年までに事業系食品ロスを半減する」目標の認知度は、約半数(53.8%)の事業者が「知っていた」と回答がありました。

また、従業員数「1~4 人」の事業所では、「知っていた」割合が最も低くなりました。さらに、業種別でみると、「不動産業」と「電気・ガス・水道業」を除き、最も「知っていた」割合が高い業種は「サービス業」で 63.6%でした。次いで、「農林水産業」、「飲食業・宿泊業」が 60.0%でした。

2) 新たな取組の実施について

食品ロスの削減の推進に関する法律が施行されたことで、新たな取組実施の意向は「そのうち始めようと思う」と答えた事業所が、30 事業所で 28.8%と最も多く、次いで「特に始めようと思わない」が 25 事業所で 24.0%した。

新たな取組の導入は、事業者にとって何らかの負担となるため、現時点では困難な状況であると推測されます。

3) 食品ロス量の把握

食品ロスの発生状況をたずねたところ、「把握していない」と答えた事業所が 52.9%で半数以上を占めました。

4) 食品ロス削減に向けた取組状況と内容

「行っている」と回答した事業所は 25 事業所で 24.0%であり、全体の約 1／4 が実施している状況です。

事業所の規模別にみると、「30～299 人」の事業所が「行っている」と最も多く 66.7%でした。また、「5～9 人」の事業所が「行っている」割合が最も少なく 13.0%でした。事業所の規模別では、多少の前後があるものの、規模が小さくなるにつれ「行っている割合」が低くなる傾向がみられます。

さらに、事業所の業種別にみると、「飲食業・宿泊業」では回答のあった全ての事業所で「食品ロス」に対する取組をしている状況です。「卸売・小売業」では 14 事業所で約半数、「製造業」では 4 事業所が取組を実施している状況です。「食品ロス」の発生が多い業種が、すでに取り組んでいることが見受けられます。

「食品ロス削減の取組」として、最も多かったのは「製造（販売）量に合わせた仕入れ」が 22 事業所でした。次いで、「ロスの出ないよう商品・材料の見直し」、「賞味期限の迫った商品の特価販売」が 14 事業所の回答がありました。

各事業所の取組としては、仕入れや製造調整、販売方法等に関する取組が多い状況です。

◆その他、ごみの減量、リサイクルなどについて、事業所のアイデアやご意見・ご要望◆
6 事業者から意見、質問が寄せられています。「ごみの分別に関すること」や「ごみに関する教育」や「情報提供」等についてでした。

なお、寄せられた意見は最終に掲載しています。

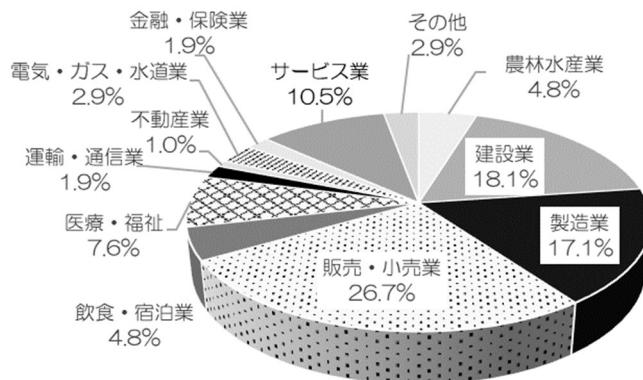
西条市のごみ処理に関する事業者アンケート調査結果

設問1 あなたの事業所のことについておたずねします。

1) 業種をお答えください。

業種	回答数	%
農林水産業	5	4.8%
建設業	19	18.1%
製造業	18	17.1%
卸売・小売業	28	26.7%
飲食業・宿泊業	5	4.8%
医療・福祉	8	7.6%
運輸・通信業	2	1.9%
不動産業	1	1.0%
電気・ガス・水道業	3	2.9%
金融・保険業	2	1.9%
サービス業	11	10.5%
その他	3	2.9%
無回答	0	0.0%
総数	105	100.0%

回答事業所の業種



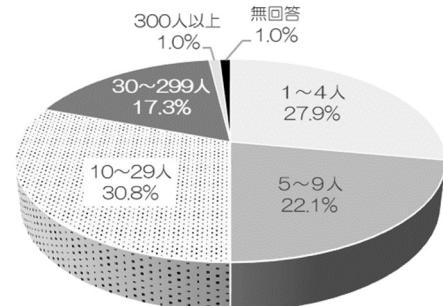
n=104

回答があった 104 事業所の業種は、第一次産業として「農林水産業」が 4.8%、第二次産業として「建設業」が 18.1%、「製造業」が 17.1%、第三次産業として「卸売・小売業」が 26.7%、「サービス業」が 10.5%、「医療・福祉」が 7.6%などとなっています。全体の約 2/3 を第三次産業が占めています。

2) 従業員数（非正規雇用含む）をお答えください。

従業員数	回答数	%
1～4人	29	27.9%
5～9人	23	22.1%
10～29人	32	30.8%
30～299人	18	17.3%
300人以上	1	1.0%
無回答	1	1.0%
総数	104	100.0%

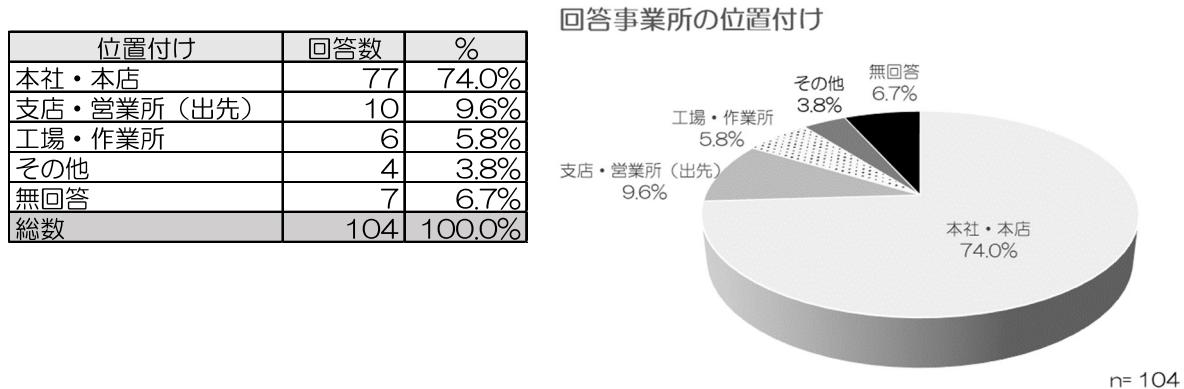
回答事業所の従業員数



n= 104

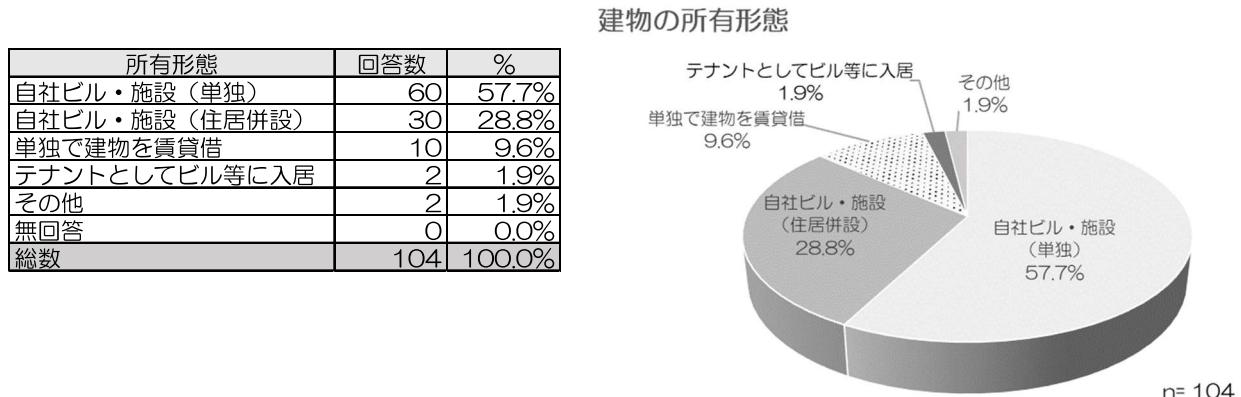
事業所の規模の指標として従業員数をたずねたところ、「10～29 人」が 30.8%で最も多く、「1～4 人」が 27.9%、「5～9 人」が 22.1%となっています。中小規模の事業所が全体の約 80%を占める状況です。

3) あなたの事業所の社内での位置付けをお答えください。



「本社・本店」と回答した事業所が、全体の 74.0%を占めました。次に多かったのは、「支店・営業所（出先）」で 9.6%でした。前問と合わせて考えると、回答があった事業者の大半は中小規模の事業体であることが推察されます。

4) 建物の形態をお答えください。

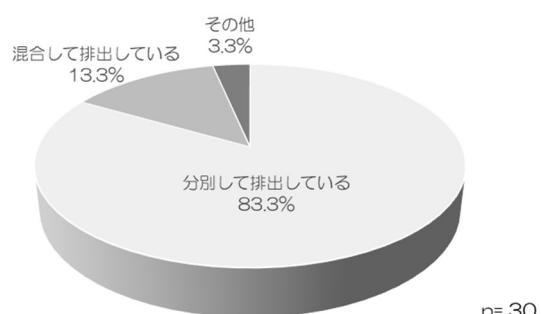


建物の所有形態は、「自社ビル・施設」が 86.5%を占めています。内訳は「単独」が 57.7%、店舗・事務所等の「住居併設」が 28.8%でした。

5) 前問4) で「2 自社ビル・施設（住居併設）」と答えた方におたずねします。
あなたの事業所では、事業系ごみと家庭系ごみを分別されていますか。

分別状況	回答数	%
分別して排出している	25	83.3%
混合して排出している	4	13.3%
その他	1	3.3%
無回答	0	0.0%
総数	30	100.0%

事業系ごみと家庭系ごみの分別排出状況
(住居併設事業所)



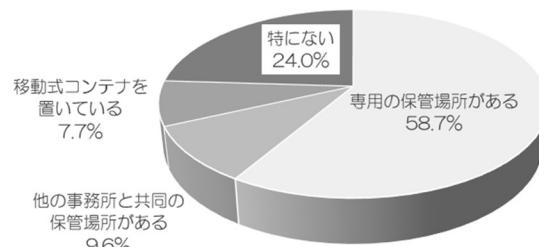
n= 30

前問で「自社ビル・施設（住居併設）」と回答した30事業所に、事業系ごみと家庭系ごみの分別状況をたずねたところ、「分別して排出している」事業所が83.3%と多数を占めました。

6) あなたの事業所には、ごみや資源物の保管場所はありますか。

保管場所	回答数	%
専用の保管場所がある	61	58.7%
他の事務所と共同の保管場所がある	10	9.6%
移動式コンテナを置いている	8	7.7%
特にない	25	24.0%
無回答	0	0.0%
総数	104	100.0%

ごみ・資源物保管場所の有無



n= 104

ごみや資源物について、「専用の保管場所がある」と答えた事業所が58.7%と過半数を占めました。「他事務所と共同の保管場所がある」の9.6%と「移動式コンテナをおいている」7.7%を合わせると、76%の事業所が何らかの保管場所を備えていました。

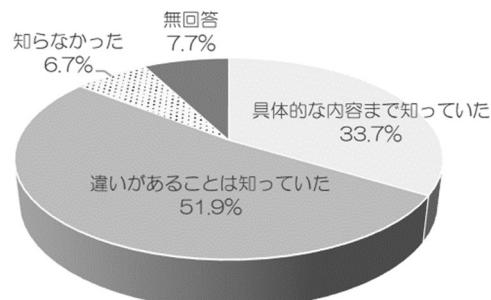
一方、保管場所が「特にない」と回答した事業所が、全体の約1/4ありました。

設問2 あなたの事業所のごみ処理状況についておたずねします。

1) 事業系一般ごみと産業廃棄物の区分及び処理方法の違いについて、ご存知でしたか。

ごみ処理方法	回答数	%
具体的な内容まで知っていた	35	33.7%
違いがあることは知っていた	54	51.9%
知らなかった	7	6.7%
無回答	8	7.7%
総数	104	100.0%

事業系ごみ処理方法の認知度

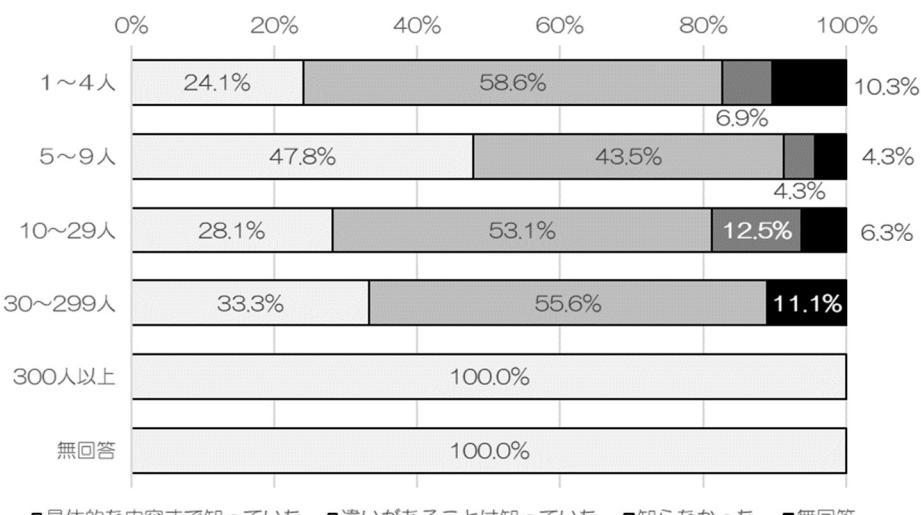


n= 104

「違いがあることは知っていた」と回答した事業所が、全体の 51.9%と最も多く過半数を占めていました。「具体的な内容まで知っていた」は 33.7%、「知らなかった」は 6.7%でした。推察された回答事業所の構成は中小規模の事業所が多いため、排出廃棄物の多くが一般廃棄物であることがうかがえます。

従業員数	具体的な内容まで 知っていた		違いがあることは 知っていた		知らなかった		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1～4人	7	24.1%	17	58.6%	2	6.9%	3	10.3%	29
5～9人	11	47.8%	10	43.5%	1	4.3%	1	4.3%	23
10～29人	9	28.1%	17	53.1%	4	12.5%	2	6.3%	32
30～299人	6	33.3%	10	55.6%	0	0.0%	2	11.1%	18
300人以上	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
総数	35	33.7%	54	51.9%	7	6.7%	8	7.7%	104

事業系ごみの区分及び処理方法の違いに関する認知度（規模別割合） n=104

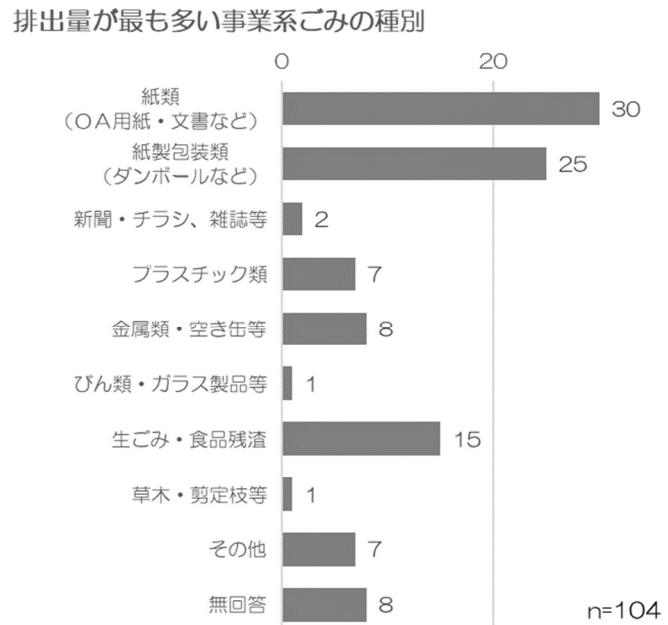


□具体的な内容まで知っていた □違いがあることは知っていた □知らなかった ■無回答

2) あなたの事業所から排出されるごみで、最も多いものは何ですか。

事業所から排出されるごみで最も多いものとして、「紙類（OA用紙等）」をあげる回答が30事業所で最多でした。次いで、「紙製包装類（ダンボール等）」が25事業所となっています。事業系ごみのかなりの部分を紙ごみが占めていることがうかがえます。

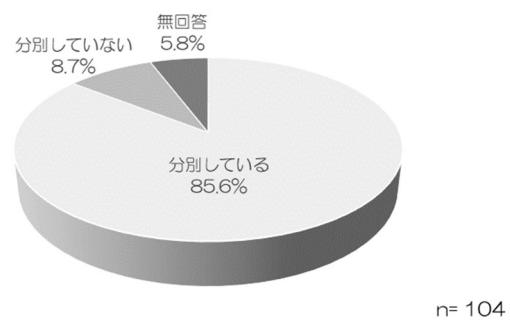
ごみの種類	回答数	%
紙類 （OA用紙・文書など）	30	28.8%
紙製包装類 （ダンボールなど）	25	24.0%
新聞・チラシ、雑誌等	2	1.9%
プラスチック類	7	6.7%
金属類・空き缶等	8	7.7%
びん類・ガラス製品等	1	1.0%
生ごみ・食品残渣	15	14.4%
草木・剪定枝等	1	1.0%
その他	7	6.7%
無回答	8	7.7%
総数	104	100.0%



3) あなたの事業所では、資源化できるごみを分別していますか。

ごみ処理方法	回答数	%
分別している	89	85.6%
分別していない	9	8.7%
無回答	6	5.8%
総数	104	100.0%

事業系ごみ（資源ごみ）の分別実施状況



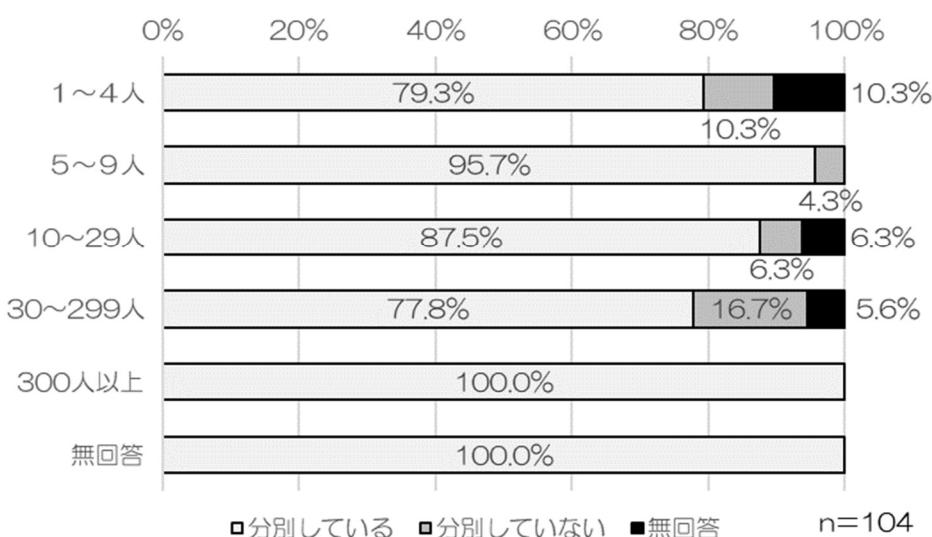
資源化できるごみについては、「分別している」と回答した事業所が85.6%と大部分を占めました。

従業員数	分別している		分別していない		無回答		総数	%
	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1~4人	23	79.3%	3	10.3%	3	10.3%	29	100.0%
5~9人	22	95.7%	1	4.3%	0	0.0%	23	100.0%
10~29人	28	87.5%	2	6.3%	2	6.3%	32	100.0%
30~299人	14	77.8%	3	16.7%	1	5.6%	18	100.0%
300人以上	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
総数	89	85.6%	9	8.7%	6	5.8%	104	100.0%

また、従業員数「300人以上」の事業所を除き、「分別している」と回答した割合は、従業員数に関わらず75%を超え、規模による取組度の顕著な違いは見られませんでした。

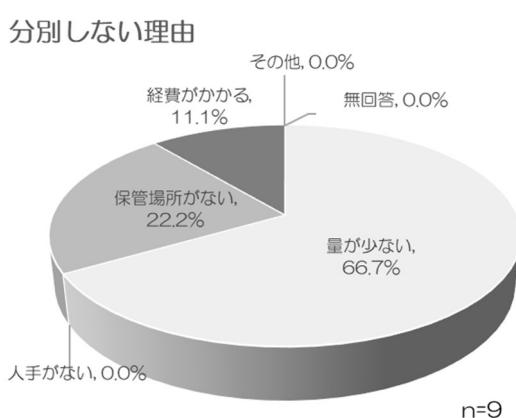
さらに、従業員数「5~9人」の事業所では、「分別している」と回答した割合が95.7%となっています。設問2問1「事業系一般ごみと産業廃棄物の区分及び処理方法の違い」を「具体的な内容まで知っていた」と回答した割合が高いことから、比較的小規模の専門的分野の事業所が多いことが推察されます。

資源化できるごみの分別状況（事業所規模別）



資源ごみを「分別していない」と回答した9事業所に、その理由をたずねたところ、小差ではあるものの2／3の事業所から廃棄物の「量が少ない」と回答があり、このほか、2事業所が「保管場所がない」と回答がありました。一方、「人手がない」などを理由として挙げる事業所はありませんでした。

位置付け	回答数	%
量が少ない	6	66.7%
人手がない	0	0.0%
保管場所がない	2	22.2%
経費がかかる	1	11.1%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
総数	9	100.0%



4) あなたの事業所では、主にどのような方法でごみを処理（排出）していますか。
 （複数回答）

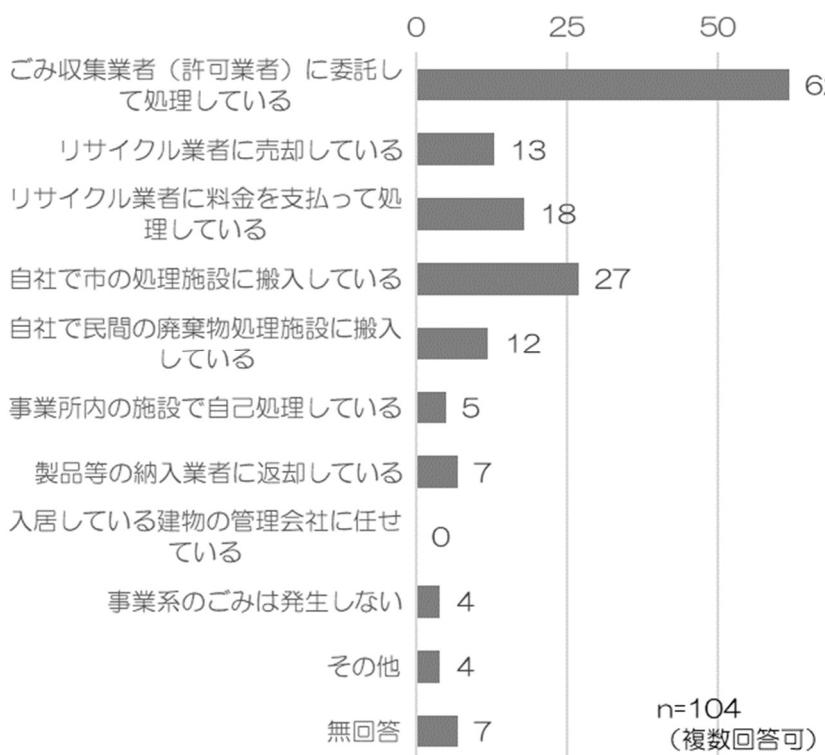
ごみ処理の方法で最も多かったのは、「ごみ収集業者（許可業者）に委託して処理している」ケースで、半数を超える 62 事業所から回答がありました。次に、「自社で市の処理施設に搬入」して処理しているが 27 事業所でした。

また、「リサイクル業者に売却」しているが 13 事業所、「リサイクル業者に料金を支払って処理」している事業所が、18 事業者ありました。その他の回答として「家電リサイクル券で処理」、「再利用できるものを他社へ譲渡」、「ダンボールは業者に無料で引渡し」、「親会社にて処理」との回答がありました。

譲渡や売買関係では全く逆の立場となります。リサイクルという観点では 35 事業者がごみの減量・資源化に取り組んでいます。

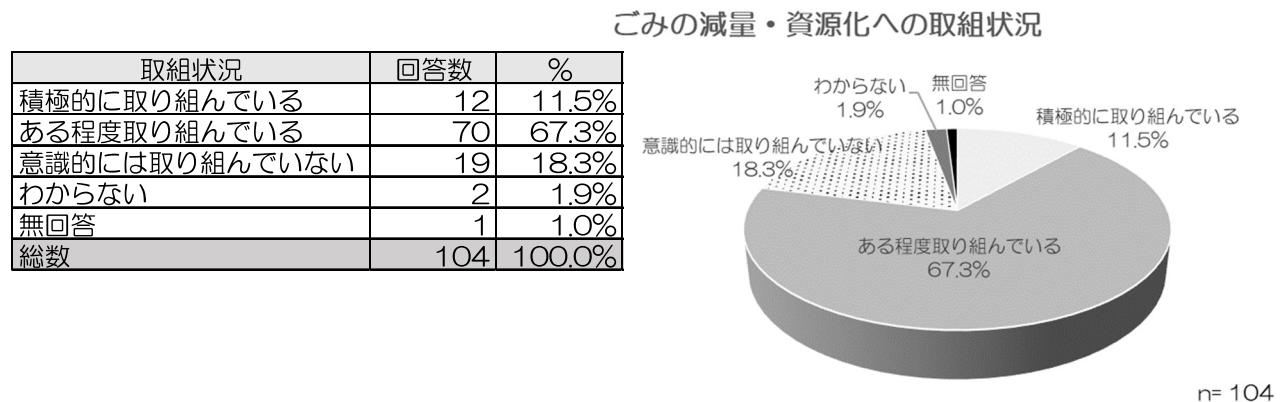
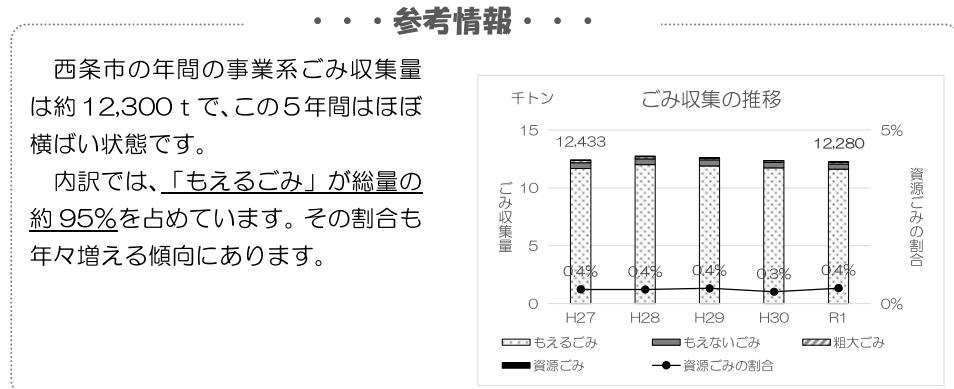
ごみ処理（排出）方法	回答数	%
ごみ収集業者（許可業者）に委託して処理している	62	59.6%
リサイクル業者に売却している	13	12.5%
リサイクル業者に料金を支払って処理している	18	17.3%
自社で市の処理施設に搬入している	27	26.0%
自社で民間の廃棄物処理施設に搬入している	12	11.5%
事業所内の施設で自己処理している	5	4.8%
製品等の納入業者に返却している	7	6.7%
入居している建物の管理会社に任せている	0	0.0%
事業系のごみは発生しない	4	3.8%
その他	4	3.8%
無回答	7	6.7%
総数	104	152.9%

事業系ごみの主な処理（排出）方法



設問3 あなたの事業所のごみ減量・資源化の取組についておたずねします。

1) 西条市の過去5年間における事業系ごみ収集量は、下のグラフに示すとおり、近年ほぼ横ばい傾向が見られますが、あなたの事業所ではごみの減量や資源化に取り組んでいますか。



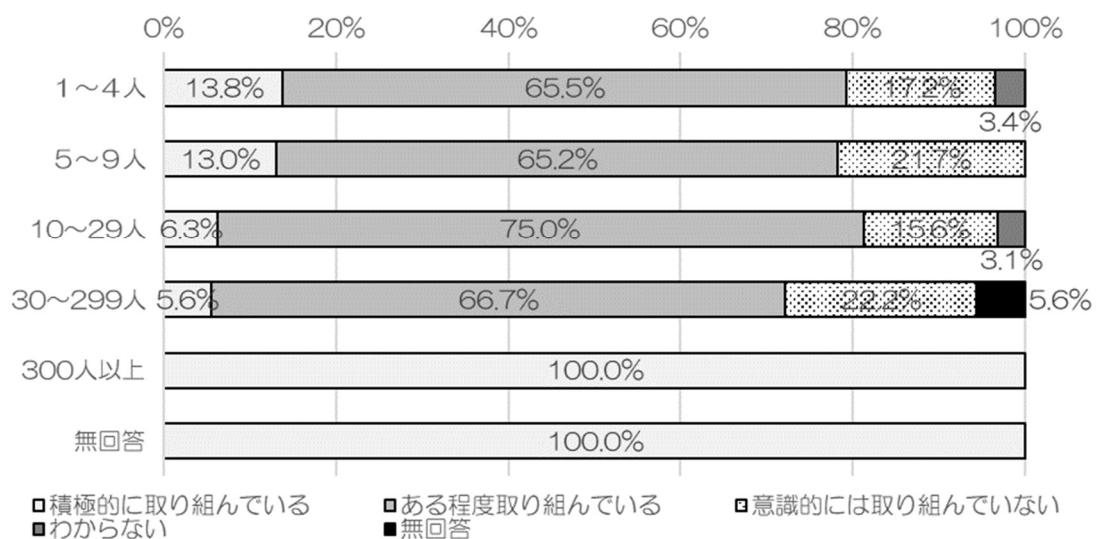
「積極的に取り組んでいる」と回答したのは 12 事業所で、全体の 11.5% でした。最も多かったのは「ある程度取り組んでいる」で、全体の 67.3 にあたる 70 事業所から回答がありました。これら 2 つを合わせると、ごみの減量・資源化に向けて何らかの取組を行っている事業所は全体の 78.8% を占めます。

規模別では、従業員数「1~4 人」の事業所で、「積極的に取り組んでいる」割合が最も高く、次いで、「5~9 人」の事業所となっています。小規模な事業所になるほど、取組を進めやすい状況であることがうかがえます。

従業員数	積極的に取り組んでいる		ある程度取り組んでいる		積極的には取り組んでいない		わからない		無回答		総数	%
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1~4人	4	13.8%	19	65.5%	5	17.2%	1	3.4%	0	0.0%	29	100.0%
5~9人	3	13.0%	15	65.2%	5	21.7%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%
10~29人	2	6.3%	24	75.0%	5	15.6%	1	3.1%	0	0.0%	32	100.0%
30~299人	1	5.6%	12	66.7%	4	22.2%	0	0.0%	1	5.6%	18	100.0%
300人以上	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
無回答	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
総数	12	11.5%	70	67.3%	19	18.3%	2	1.9%	1	1.0%	104	100.0%

ごみの減量・資源化の取組状況（事業所規模別）

n=104



2) 具体的にどのような取組をされていますか。

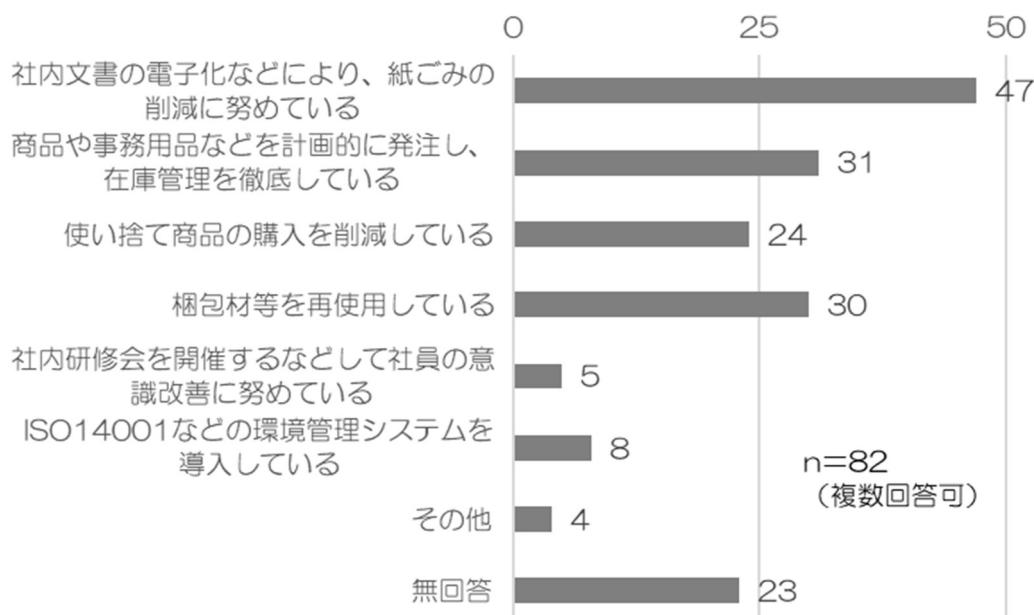
(前問で「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」を選択、複数回答)

取組内容	回答数	%
社内文書の電子化などにより、紙ごみの削減に努めている	47	57.3%
商品や事務用品などを計画的に発注し、在庫管理を徹底している	31	37.8%
使い捨て商品の購入を削減している	24	29.3%
梱包材等を再使用している	30	36.6%
社内研修会を開催するなどして社員の意識改善に努めている	5	6.1%
ISO14001などの環境管理システムを導入している	8	9.8%
その他	4	4.9%
無回答	23	28.0%
総数	82	209.8%

何らかの取組を行っている 82 事業所に、具体的な取組の内容をおうかがいしたところ、47 事業所から「社内文書の電子化などにより、紙ごみの削減に努めている」との回答がありました。また、「梱包材等を再使用している」と回答した事業所は 30 であり、この結果は、最も多く排出される廃棄物が紙類であることと一致しています。

「社内研修会を開催するなどして社員の意識改善に努めている」は 5 事業所、「ISO14001 などの環境管理システムを導入している」は 8 事業所に留まっており、組織的なマネジメントの枠組みを設けて取り組んでいる事業所はごく僅かな結果となりました。

ごみの減量・資源化の具体的取組内容



3) ごみの減量・資源化に向けた取組のきっかけ・目的は何でしたか。
 (前問で「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」を選択)

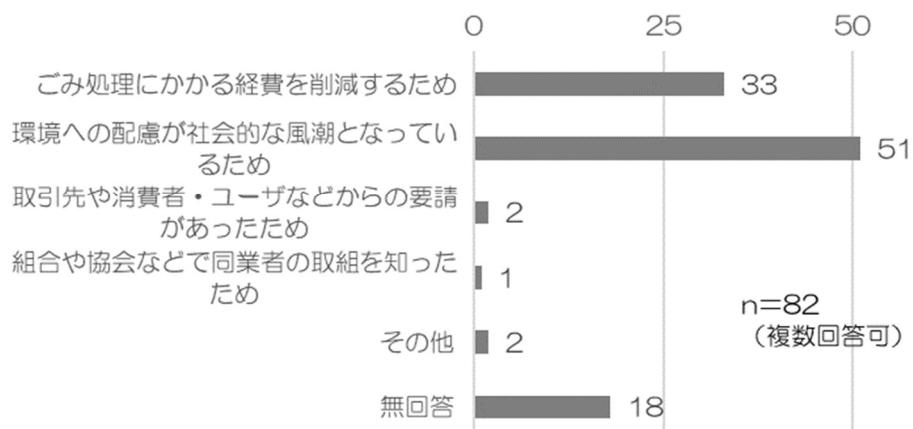
取組内容	回答数	%
ごみ処理にかかる経費を削減するため	33	40.2%
環境への配慮が社会的な風潮となっているため	51	62.2%
取引先や消費者・ユーザなどからの要請があったため	2	2.4%
組合や協会などで同業者の取組を知ったため	1	1.2%
その他	2	2.4%
無回答	18	22.0%
総数	82	130.5%

取組のきっかけ・目的としては、「環境への配慮が社会的な風潮となっているため」が51事業所と最も多く、次いで、「ごみ処理にかかる経費を削減するため」が33事業所の回答がありました。

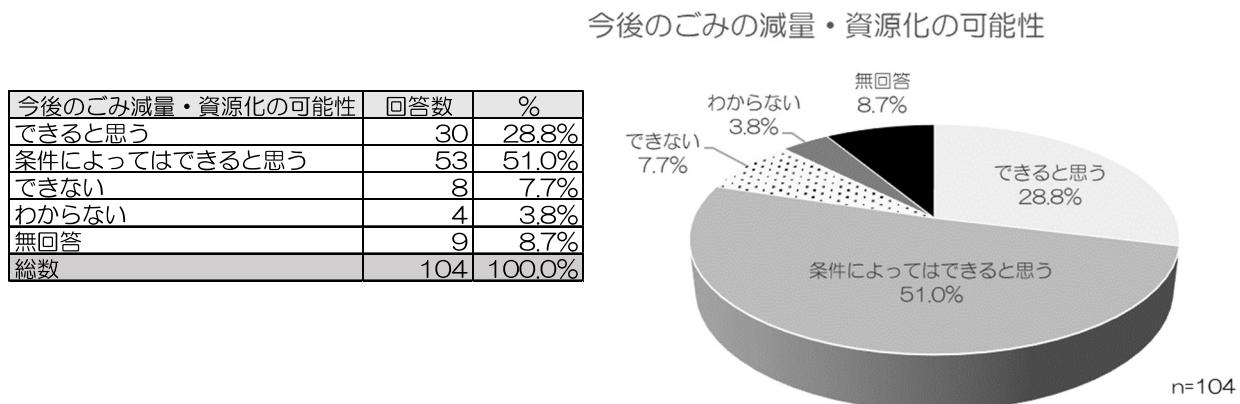
「取引先や消費者・ユーザなどからの要請があったため」、「組合や協会などで同業者の取組を知ったため」というようなケースはほとんど無く、目的に影響を与えることは見られない状況です。

その他として「環境経常方針に織り込まれている」、「省力化」というものがありました。

ごみの減量・資源化の具体的な取組内容



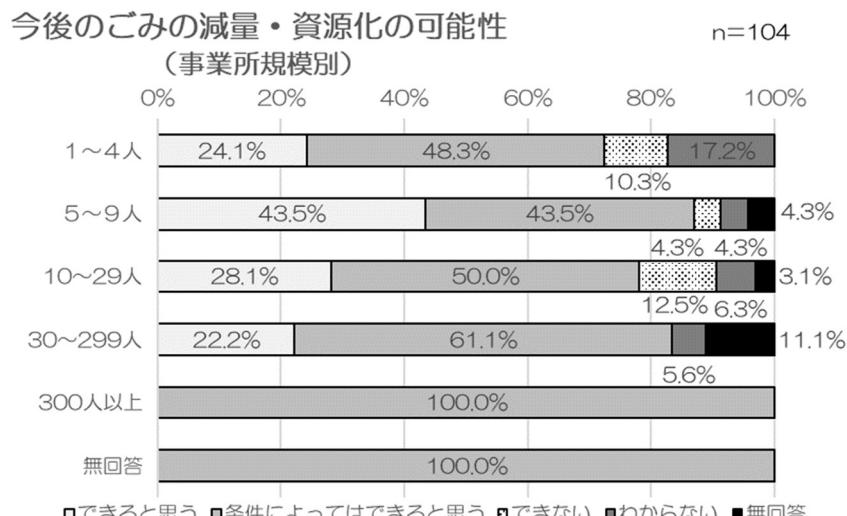
4) あなたの事業所では、今後さらなるごみの減量・資源化は可能ですか。



さらなるごみの減量・資源化の可能性についてたずねたところ、「できると思う」が30事業所で28.8%、または「条件によってはできると思う」が53事業所で51.0%でした。条件付きも含めて「できる」と回答した事業所が合わせて約80%となり、今後の企業の取組（事業系ごみの減量・資源化）に期待が持てる結果となりました。

規模別では、従業員数「5~9人」の事業所で、「できると思う」と回答した割合が最も高くなりました。一方、「10~29人」の事業所において、「できない」と回答した割合が最も高くなっています。先の設問でも回答があったように、「5~9人」の事業所は比較的小規模の専門的分野の事業所の可能性があり、このような結果となる一因として推察されます。また、中小の事業所ではそもそも資源ごみの排出量が少ないこともその一因として推察されます。

従業員数	できると思う		条件によってはできると思う		できない		わからない		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1~4人	7	24.1%	14	48.3%	3	10.3%	5	17.2%	0	0.0%	29
5~9人	10	43.5%	10	43.5%	1	4.3%	1	4.3%	1	4.3%	23
10~29人	9	28.1%	16	50.0%	4	12.5%	2	6.3%	1	3.1%	32
30~299人	4	22.2%	11	61.1%	0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	18
300人以上	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
総数	30	28.8%	53	51.0%	8	7.7%	9	8.7%	4	3.8%	104

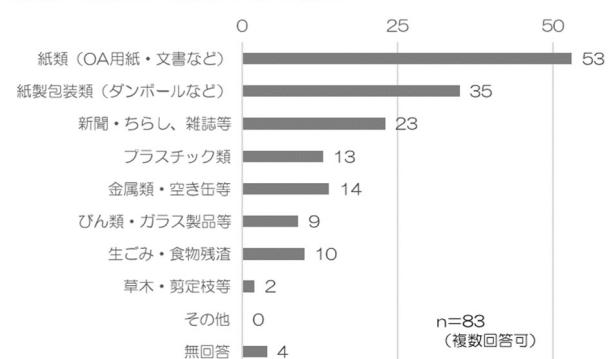


5) 減量・資源化できるものは何ですか。

(前問で「できると思う」「条件によってはできると思う」を選択、複数回答)

減量・資源化可能なごみの品目	回答数	%
紙類（OA用紙・文書など）	53	63.9%
紙製包装類（ダンボールなど）	35	42.2%
新聞・ちらし、雑誌等	23	27.7%
プラスチック類	13	15.7%
金属類・空き缶等	14	16.9%
ひん類・ガラス製品等	9	10.8%
生ごみ・食物残渣	10	12.0%
草木・剪定枝等	2	2.4%
その他	0	0.0%
無回答	4	4.8%
総数	83	196.4%

減量・資源化可能なごみの品目

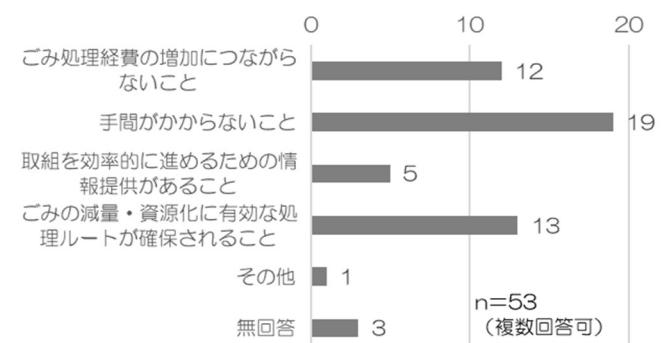


さらなるごみの減量・資源化が「できる」または「条件によってはできる」と回答した83事業所に、減量・資源化が可能な品目をたずねたところ、先の設問で多くの事業所から排出量が最も多いとの回答があった「紙類（OA用紙等）」や「紙製包装類（ダンボール等）」が多く挙げられました。

6) それはどのような条件ですか。（前々問で「条件によってはできると思う」を選択）

条件	回答数	%
ごみ処理経費の増加につながないこと	12	22.6%
手間がかからないこと	19	35.8%
取組を効率的に進めるための情報提供があること	5	9.4%
ごみの減量・資源化に有効な処理ルートが確保されること	13	24.5%
その他	1	1.9%
無回答	3	5.7%
総数	53	100.0%

ごみの減量・資源化を推進する条件



また、さらなるごみの減量・資源化が「条件によってはできる」と回答した53事業所に、その条件をたずねたところ、「手間がかからないこと」の19事業所が最も多く、次いで、「有効な処理ルートが確保されること」の13事業所、「ごみ処理経費が増加しないこと」の12事業所の回答がありました。

その他として、「取引先との兼ね合いになるが、包装紙材の簡素化」という回答が1件ありました。

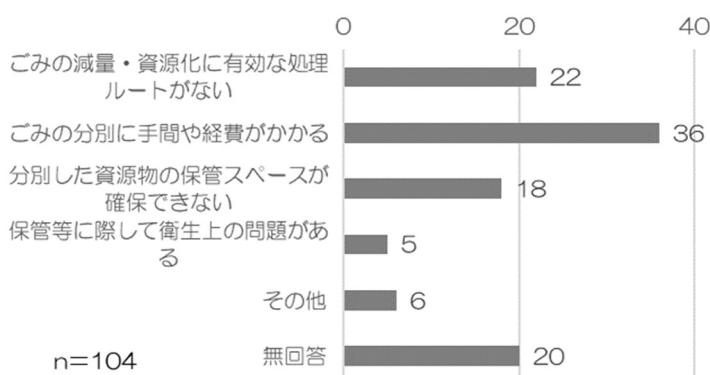
7) あなたの事業所で、ごみの減量・資源化の取組を進めていく上での問題点・課題となっていることは何ですか。(最も重要と思うものを1つ選択)

取組を進めていく上での問題点・課題をたずねたところ、「ごみの分別に手間や経費がかかる」との回答が36事業所で最も多くなりました。次に、「資源化に有効な処理ルートがない」が22事業所で続いています。

課題	回答数	%
ごみの減量・資源化に有効な処理ルートがない	22	21.2%
ごみの分別に手間や経費がかかる	36	34.6%
分別した資源物の保管スペースが確保できない	18	17.3%
保管等に際して衛生上の問題がある	5	4.8%
その他	6	5.8%
無回答	20	19.2%
総数	104	102.9%

ごみの現状・資源化に対する問題点・課題
紙類とダンボールがほとんどで仕事柄減量が難しい
十分取り組んでいると思っている
特になし

ごみ減量・資源化のための推進課題



8) ごみの減量・資源化に有効だと思うあなたの事業所の取組を紹介ください。
(自由回答)

事業所で実践している取組のうち、ごみの減量・資源化に有効だと思うことを紹介していただいたところ、21事業所から以下に示す回答がありました。

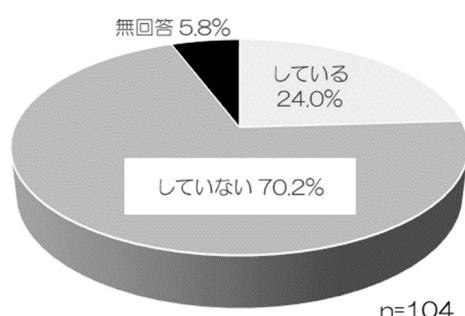
内容を概観すると、ごみの分別、排出抑制やリユースに関する取組が多くみられます。

実際に行っているごみの減量・資源化に有効だと思う取組の内容
ダンボール、トレイ、アルミ缶の回収
ペーパータオル使用量減らす。
リサイクルできるものは業者へ出している。
元請けに回収依頼 回収量を減らす。
今のやり方で十分だと思っている。ルールは守れているし迷惑をかけていないと思う。
資源ごみは周期的に公民館に出している。
近くの小学校中学校PTA取り組みの回収行事に参加。
資源化できるようごみの分別
資源会社に分別して売却している。
事務所は1人なのでほとんど生活ゴミは出ませんが、ビン、缶、ダンボール等リサイクルに出しています。書類は個人情報や機密内容があるので廃棄しています。年2回の河川清掃の回収ゴミについてはリサイクル法にのっとって処理しています。
自社で減容し、1回の輸送で大量に運べる様にする事で物流コストを抑え、有価物化を行なっている。
生ゴミは発生させない。洗剤などは詰替にする。プリントアウトを控える（紙を減らす）。
分別、リサイクルが見た目（視覚）でわかりやすくする。
分別をこまめにする。後回しにしないでその時に分別する。
分別廃棄→回収してもらう流れのシステム化
無駄をなくす。
剪定、伐採枝木のチップ化
廃品回収への取り組み
資源ゴミの搬出
紙類の使用的縮小
期限切れ商品の売り切り、廃棄商品の削減
ごみ庫の計量器導入
生ごみのたい肥化
社内、外文書のデジタル化（ソフトウェア導入）

9) ごみの減量・資源化の取組として、住民等の持ち込みによるリサイクル品の受け入れをしていますか。

リサイクル品の受入	回答数	%
している	25	24.0%
していない	73	70.2%
無回答	6	5.8%
総数	104	100.0%

リサイクル品の受け入れ状況



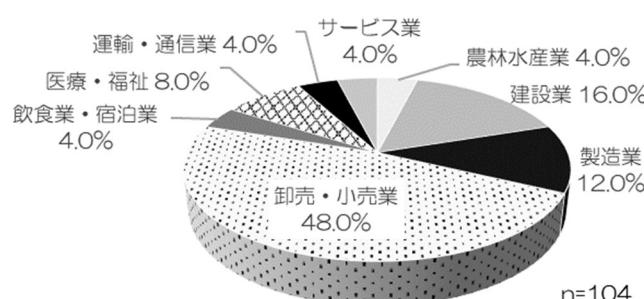
事業所の取組として住民からの持ち込みによるリサイクル品の受け入れ状況は、「している」事業所は 25 事業所で 24.0% であり、回答をいたいた約 1/4 の事業所で実践している状況です。

業種	受入「している」		受入「していない」		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
農林水産業	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
建設業	4	21.1%	14	73.7%	1	5.3%	19
製造業	3	16.7%	13	72.2%	2	11.1%	18
卸売・小売業	12	42.9%	14	50.0%	2	7.1%	28
飲食業・宿泊業	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
医療・福祉	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	8
運輸・通信業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
不動産業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
電気・ガス・水道業	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
金融・保険業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
サービス業	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	11
その他	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
総数	25	23.8%	73	69.5%	7	6.7%	105

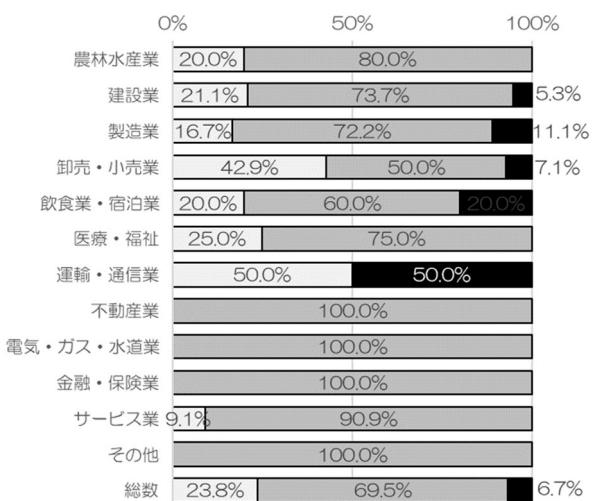
住民からの持ち込みによるリサイクル品を受け入れている事業所を業種別にみると、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」の受け入れ割合が高くなっていますが、「運輸・通信業」の回答数が少ないので、実際は「卸売・小売業」の受け入れが多い状況です。

リサイクル品を受け入れている事業者の業種別割合では、「卸売・小売業」が約半数を占め、次いで、「建設業」、「製造業」となっています。

リサイクル品の受入状況（業種別割合）



リサイクル品の受入状況（業種別詳細）

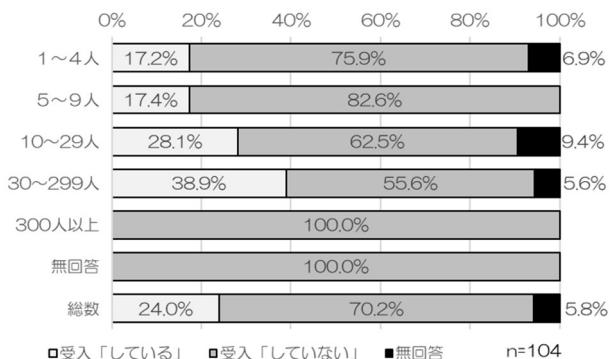


□受入「している」 □受入「していない」 ■無回答 n=104

従業員数	受入「している」		受入「していない」		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1~4人	5	17.2%	22	75.9%	2	6.9%	29
5~9人	4	17.4%	19	82.6%	0	0.0%	23
10~29人	9	28.1%	20	62.5%	3	9.4%	32
30~299人	7	38.9%	10	55.6%	1	5.6%	18
300人以上	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
総数	25	24.0%	73	70.2%	6	5.8%	104

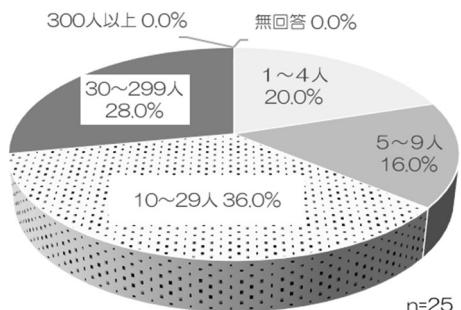
住民からの持ち込みによるリサイクル品を受け入れている事業所を規模別にみると、「30～299人」の事業所の受け入れ割合が高くなっています。

リサイクル品の受入状況（規模別詳細）



リサイクル品を受け入れている事業者の規模別割合では、「10～29人」の事業者が多く、次いで「30～299人」の事業者となっています。リサイクル品を受け入れる事業者の事業規模は、比較的に中規模な企業が受け入れている状況です。

リサイクル品の受入状況（規模別割合）



9ーア) 受け入れをしている品目をご記入ください。（複数回答）

リサイクル品を受け入れている25事業者にリサイクル品の受入品目をたずねたところ、「金属類・空き缶等」が最も多く、次いで「紙製包装類（ダンボールなど）」が多い状況でした。

「紙類(OA用紙・文書など)」、「紙製包装類（ダンボールなど）」、「新聞・チラシ、雑誌類」を紙類としてみると、13事業者が受け入れおり、受け入れ事業者の半数を超えている状況です。

「その他」の回収品目は、「トレー」、「牛乳パック」、「ペットボトル」、「発泡の容器」というものでした。

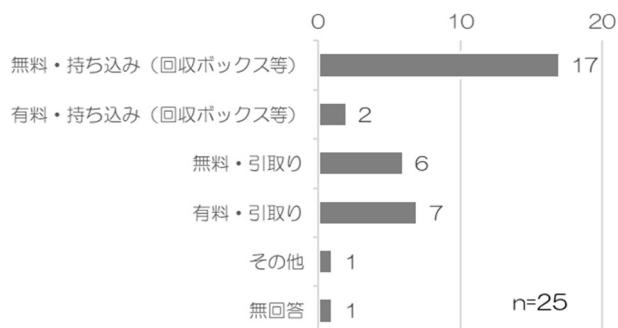
リサイクル品の受け入れ状況



9ーイ) 回収する際の方法はどのようなものですか。(複数回答)

さらに、リサイクル品を受け入れている 25 事業者にリサイクル品の回収方法をたずねたところ、「無料・持ち込み(回収ボックス等)」が最も多い回収方法でした。

リサイクル品の回収方法



9ーウ) 回収された品目(回収後)の用途はどのようになりますか。差支えない範囲でお答えください。(自由記載)

リサイクル品を受け入れている 25 事業者に回収品目の用途をたずねたところ、「リユース」、「処分」、「転売」といった回答が多くみられました。以下に、回答を示します。

回収後の用途
5、鉄くず処分 8、チップ、堆肥にする。
一升瓶の再利用 ビール瓶の再利用 ジュース瓶の再利用(すべてリターナブル瓶のみ回収しています)
加工して販売する。専用の業者を通して引き取ってもらう。
回収業者が引き取る。
学校関係
業者取引(無償回収の為、回収量不明)
再利用(リサイクル)事業者に転売
再利用する。
自社にて回収する。
自社工場でまとめて再利用
処分する。
処分又は再利用。
洗浄し、お酒を詰めます。
転売する。

9ーエ) 回収量は年間どの位ありますか。(自由記載)

リサイクル品を受け入れている 25 事業者に前問で回収した品目の回収量をたずねたところ、12 事業所から回答をいただきました。「1000kg以上」の事業者が 7 事業所と最も多い状況でした。以下に、回答をまとめたものを示します。

回収量	回答数	%
~100kgまで	3	12.0%
100~500kg程度	1	4.0%
501~1,000kg程度	1	4.0%
1,000kg以上	7	28.0%
無回答	13	52.0%
総数	25	100.0%

9-オ) 回収された品目に係る費用はどの位になっていますか。差支えない範囲でお答えください。(自由回答)

リサイクル品を受け入れている25事業者に前々問で回収した品目に係る費用をたずねたところ、10事業所から回答をいただきました。「1万円まで」の事業者が4事業所と最も多い状況でした。その他の回答として、「分別等の人件費」という回答がありました。以下に、回答をまとめたものを示します。

回収に係る費用	回答数	%
~10,000円まで	4	16.0%
10,000~100,000円まで	3	12.0%
100,000円以上	2	8.0%
その他	1	4.0%
無回答	15	60.0%
総数	25	100.0%

10) 事業活動において発生しているごみについて、次の不要物をどのように取り扱っていますか。それぞれ該当する番号に○をつけてください。

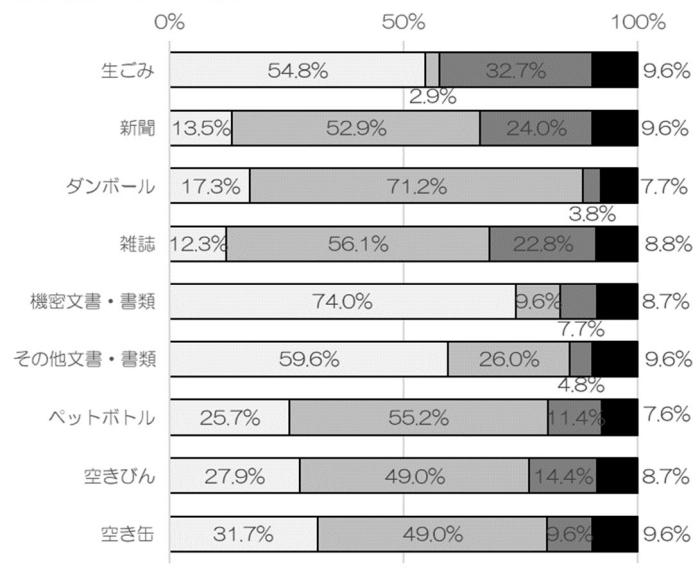
回収品目	ごみとして処理		資源としてリサイクル		発生しない		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
生ごみ	57	54.8%	3	2.9%	34	32.7%	10	9.6%	104
新聞	14	13.5%	55	52.9%	25	24.0%	10	9.6%	104
ダンボール	18	17.3%	74	71.2%	4	3.8%	8	7.7%	104
雑誌	14	12.3%	64	56.1%	26	22.8%	10	8.8%	114
機密文書・書類	77	74.0%	10	9.6%	8	7.7%	9	8.7%	104
その他文書・書類	62	59.6%	27	26.0%	5	4.8%	10	9.6%	104
ペットボトル	27	25.7%	58	55.2%	12	11.4%	8	7.6%	105
空きびん	29	27.9%	51	49.0%	15	14.4%	9	8.7%	104
空き缶	33	31.7%	51	49.0%	10	9.6%	10	9.6%	104

事業所の不要物の取扱いをたずねたところ、「ごみとして処理」されているのは、「機密文書・書類」が74.0%と最も多く、次いで、「その他文書・紙類」が59.6%、「生ごみ」が54.8%でした。

「資源としてリサイクル」されているのは、「ダンボール」が71.2%で最も多く、次いで、「雑誌」が56.1%、「ペットボトル」が55.2%でした。

事業所から発生する不要物は、「ごみとして処理」されているもの、「資源としてリサイクル」されているもの、どちらも「紙類」が多い状況であることから、「紙類」に対する取組をさらに強化することで、ごみの減量・資源化につながることが推測できます。

事業所ごみの取扱い



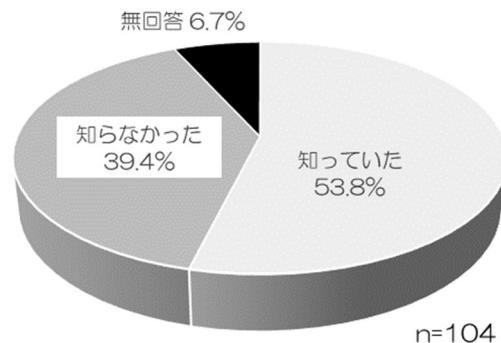
□ごみとして処理 □資源としてリサイクル □発生しない ■無回答

設問4 あなたの事業所の食品ロスの取組についておたずねします。

1) 国の方針で、2030年までに事業系食品ロスを半減する目標があることを知っていますか。

国の方針	回答数	%
知っていた	56	53.8%
知らなかった	41	39.4%
無回答	7	6.7%
総数	104	100.0%

食品ロスの目標について



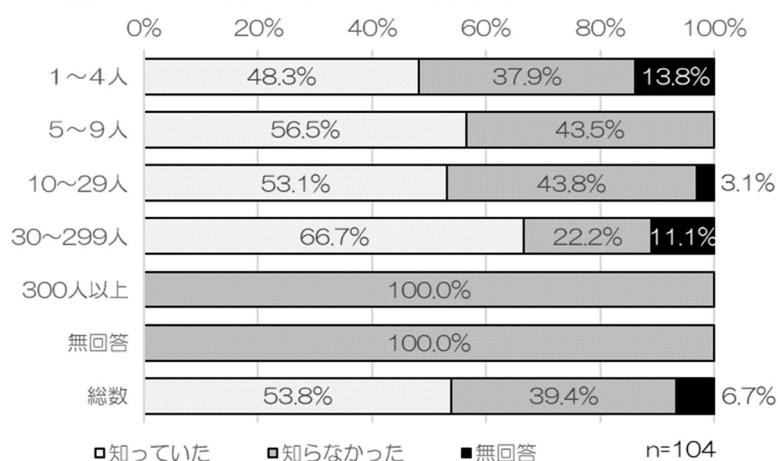
国の方針「2030年までに事業系食品ロスを半減する」目標があることの認知度を調査したところ、約半数(53.8%)の事業者が「知っていた」と回答がありました。

従業員数	知っていた		知らなかった		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1~4人	14	48.3%	11	37.9%	4	13.8%	29
5~9人	13	56.5%	10	43.5%	0	0.0%	23
10~29人	17	53.1%	14	43.8%	1	3.1%	32
30~299人	12	66.7%	4	22.2%	2	11.1%	18
300人以上	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
総数	56	53.8%	41	39.4%	7	6.7%	104

事業所の規模別にみると、「30~299人」の事業所が「知っていた」と最も多く66.7%でした。また、「1~4人」の事業所は「知っていた」と答えた割合が最も少なく、48.3%でした。

事業所の規模別では、多少の前後があるものの、規模が小さくなるにつれ「知っていた割合」が低くなっていますが、対象業種の有無や数量の関係があるため、特に傾向はみられない状況です。

食品ロスの目標の認知度（規模別）

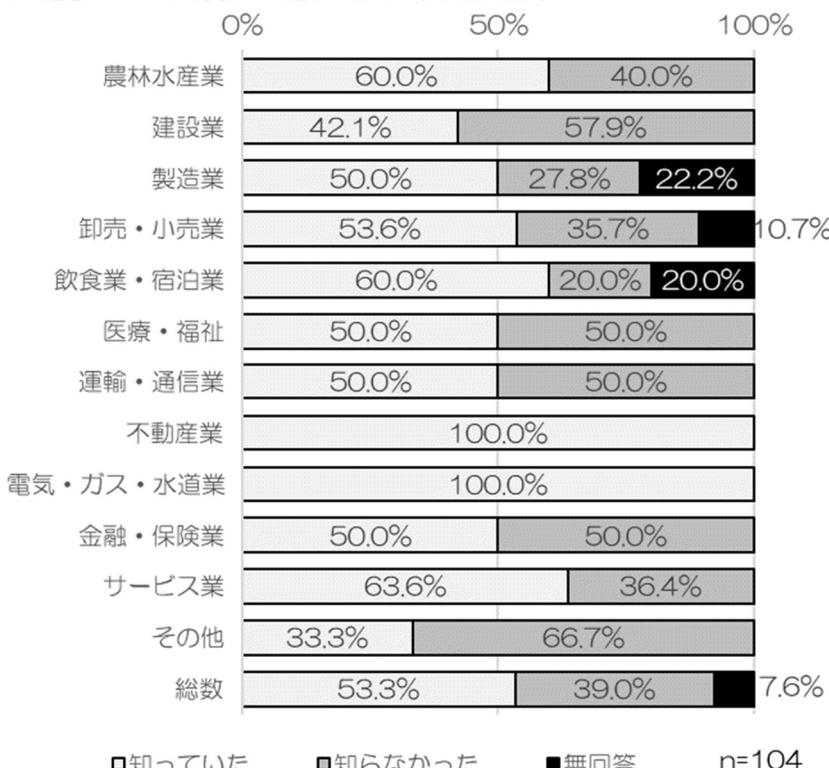


業種	知っていた		知らなかつた		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
農林水産業	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
建設業	8	42.1%	11	57.9%	0	0.0%	19
製造業	9	50.0%	5	27.8%	4	22.2%	18
卸売・小売業	15	53.6%	10	35.7%	3	10.7%	28
飲食業・宿泊業	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
医療・福祉	4	50.0%	4	50.0%	0	0.0%	8
運輸・通信業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
不動産業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
電気・ガス・水道業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
金融・保険業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
サービス業	7	63.6%	4	36.4%	0	0.0%	11
その他	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
総数	56	53.3%	41	39.0%	8	7.6%	105

さらに、業種別でみると、「不動産業」と「電気・ガス・水道業」を除き、最も「知っていた」割合が高い業種は「サービス業」で63.6%でした。次いで、「農林水産業」、「飲食業・宿泊業」が60.0%でした。

事業系食品ロスの目標であるため、真っ先に対象となる業種では60%を超えていましたが、目標を「知っていた」割合が「製造業」や「医療・福祉業」は50.0%となっているため、目標実現のためには、啓発活動や情報提供が必要な状況であるといえます。

食品ロス目標の認知度（業種別）

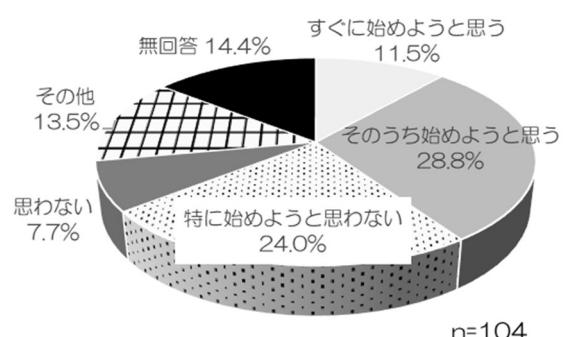


n=104

2) あなたの事業所では、食品ロスの削減の推進に関する法律が施行されたことで、何か新たに取組を始めようと思いますか。

取組の実施	回答数	%
すぐに始めようと思う	12	11.5%
そのうち始めようと思う	30	28.8%
特に始めようと思わない	25	24.0%
思わない	8	7.7%
その他	14	13.5%
無回答	15	14.4%
総数	104	100.0%

取組の実施について



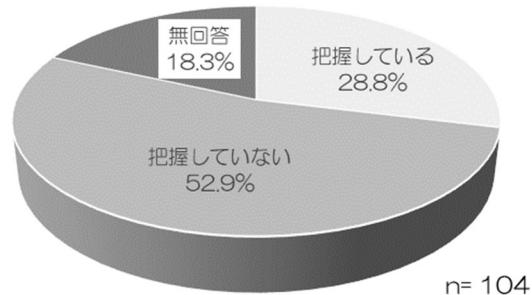
取組の実施の意向をたずねたところ、「そのうち始めようと思う」と答えた事業所が、30事業所で 28.8%と最も多く、次いで「特に始めようと思わない」が 25 事業所で 24.0% した。

「すぐに始めようと思う」と「そのうち始めようと思う」と回答した事業所は 42 事業所であり、全体の 40.4%になります。一方、「特に始めようと思わない」と「思わない」と回答した事業所は 33 事業所で全体の 31.7%になります。その他として「食品ロスは発生しない」や「食品を扱っていない」との回答が 5 事業所あり、「すでに取組を実施している」、「会社としての方向性が定まっていない」が各 1 事業所より回答がありました。新たな取組の導入は、事業者にとって何らかの負担となるため、現時点では困難な状況であると推測されます。

3) あなたの事業所で発生している食品ロス量を把握していますか。

食品ロス量の把握について

食品ロス量の把握	回答数	%
把握している	30	28.8%
把握していない	55	52.9%
無回答	19	18.3%
総数	104	100.0%



食品ロスの発生状況をたずねたところ、「把握していない」と答えた事業所が52.9%で半数以上を占めました。

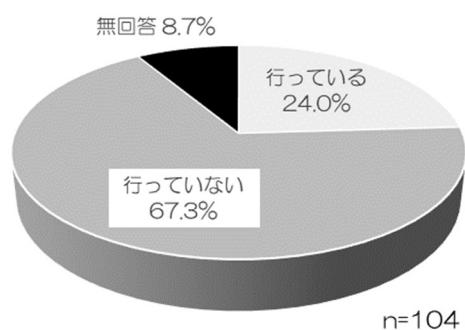
また、食品ロスの発生状況を「把握している」30事業者に年間に発生する「食品ロス量」をたずねたところ、27事業所から回答をいただきました。「食品ロスなし」の事業者が22事業所と最も多く75.9%を占めました。以下に、回答をまとめたものを示します。

食品ロスの量	把握している	
	回答数	%
食品ロスなし	22	73.3%
50kg未満	2	6.7%
50～100kg未満	1	3.3%
100～500kg未満	1	3.3%
500kg以上	1	3.3%
無回答	3	10.0%
総数	30	100.0%

4) 事業所では、食品ロス削減に向けた取組を行っていますか。

食品ロス削減の取組	回答数	%
行っている	25	24.0%
行っていない	70	67.3%
無回答	9	8.7%
総数	104	100.0%

食品ロス削減の取組について

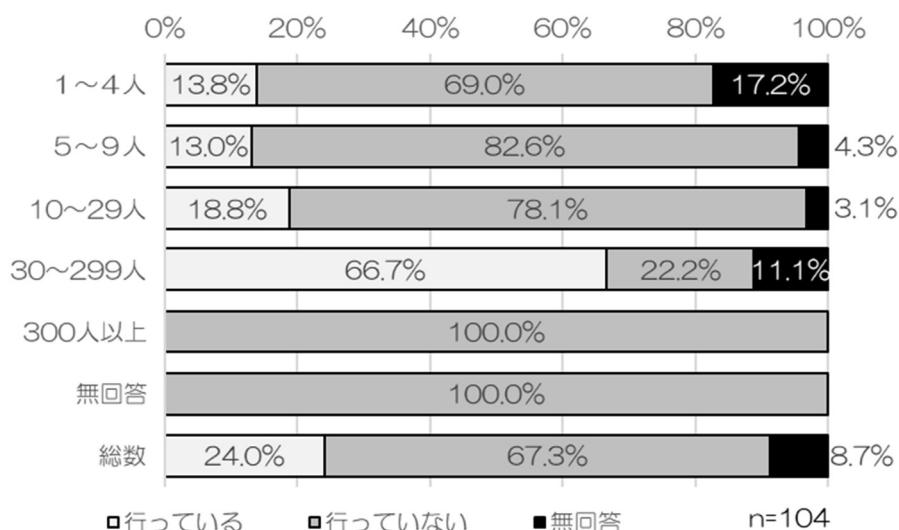


事業所の「食品ロス削減に向けた取組」の実施状況は、「行っている」と回答した事業所は 25 事業所で 24.0% であり、全体の約 1／4 が実施している状況です。

従業員数	行っている		行っていない		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1～4人	4	13.8%	20	69.0%	5	17.2%	29
5～9人	3	13.0%	19	82.6%	1	4.3%	23
10～29人	6	18.8%	25	78.1%	1	3.1%	32
30～299人	12	66.7%	4	22.2%	2	11.1%	18
300人以上	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
無回答	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
総数	25	24.0%	70	67.3%	9	8.7%	104

事業所の規模別にみると、「30～299 人」の事業所が「行っている」と最も多く 66.7% でした。また、「5～9 人」の事業所が「行っている」割合が最も少なく 13.0% でした。事業所の規模別では、多少の前後があるものの、規模が小さくなるにつれ「行っている割合」が低くなる傾向がみられます。

食品ロス削減の取組状況（規模別）

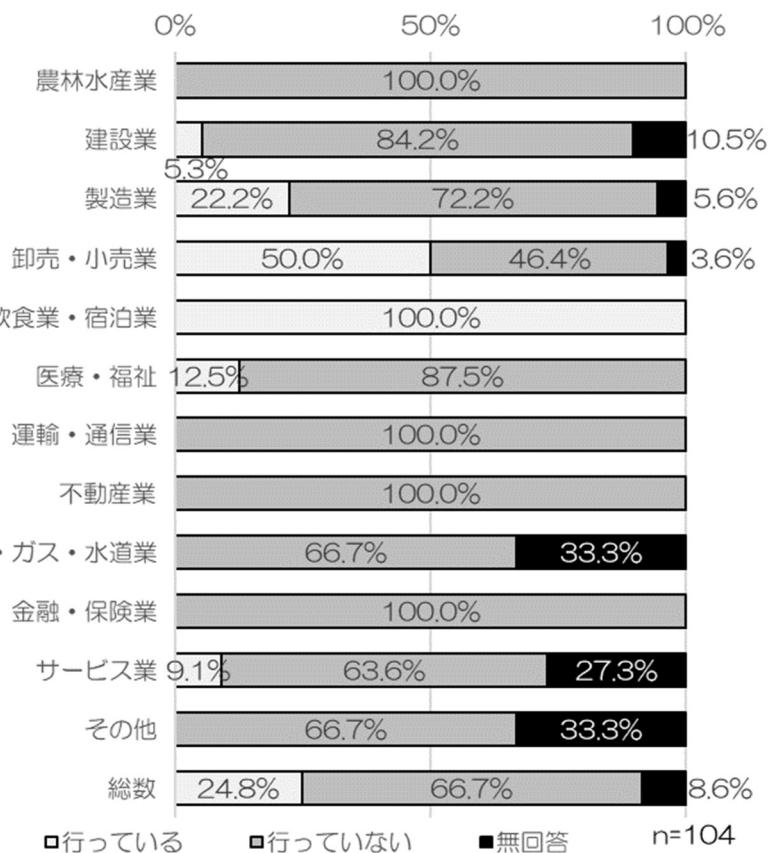


業種	行っている		行っていない		無回答		総数
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
農林水産業	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
建設業	1	5.3%	16	84.2%	2	10.5%	19
製造業	4	22.2%	13	72.2%	1	5.6%	18
卸売・小売業	14	50.0%	13	46.4%	1	3.6%	28
飲食業・宿泊業	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
医療・福祉	1	12.5%	7	87.5%	0	0.0%	8
運輸・通信業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
不動産業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
電気・ガス・水道業	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
金融・保険業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
サービス業	1	9.1%	7	63.6%	3	27.3%	11
その他	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
総数	26	24.8%	70	66.7%	9	8.6%	105

さらに、事業所の業種別にみると、「飲食業・宿泊業」では回答のあった全ての事業所で「食品ロス」に対する取組をしている状況です。「卸売・小売」では14事業所で約半数、「製造業」では4事業所が実施している状況です。

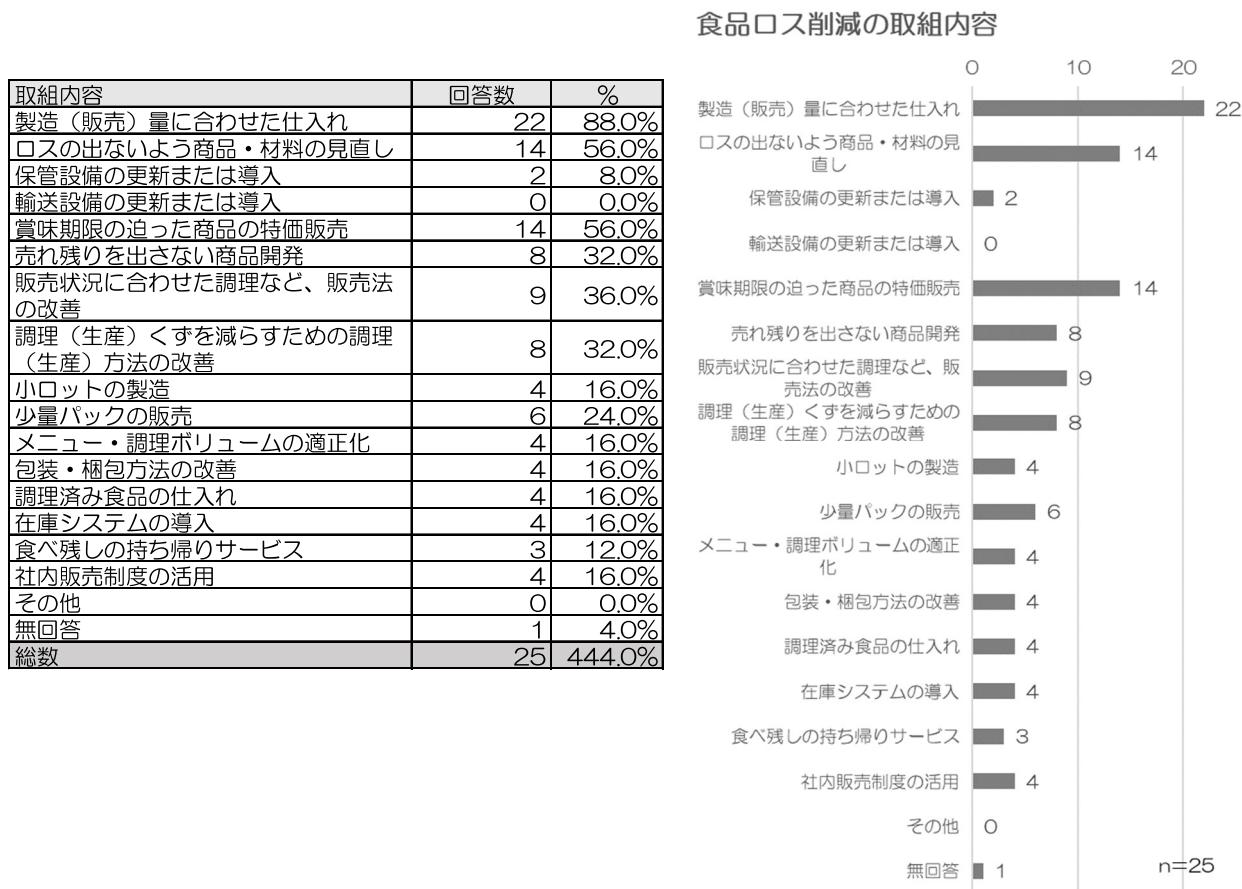
「食品ロス」の発生が多い業種が、すでに取り組んでいることが見受けられます。

食品ロス削減の取組状況（業種別）



5) 「1 行っている」を選択された事業所におたずねします。

食品ロスを削減するために、あなたの事業所で行っていることはどのような取組ですか。（複数回答）



「食品ロス削減の取組」として、最も多かったのは「製造（販売）量に合わせた仕入れ」が 22 事業所でした。次いで、「ロスの出ないよう商品・材料の見直し」、「賞味期限の迫った商品の特価販売」が 14 事業所の回答がありました。

各事業所の取組としては、仕入れや製造調整、販売方法等に関する取組が多い状況です。また、新たな機器やシステム導入といった比較的コストが必要な取組については、あまり導入されていないことがわかります。

※その他、ごみの減量、リサイクルなどについて、事業所のアイデアやご意見・ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。（自由回答）

6 事業者から意見、質問が寄せられています。「ごみの分別に関すること」や「ごみに関する教育」や「情報提供」等についてでした。

なお、寄せられた意見の要旨は、下記に示すとおりです。

その他のご意見等
・会社で話し合ったのですが、大変になりますが、松山市や今治市の様にゴミの分別を細かく取り決めをしたら良いのではとの意見がでました。
・これからの中未来のために、大変だと思うのですが、市の職員、クリーンセンターの職員、ゴミの専門家の方々に学校へ出向いていただき、西条市のゴミの問題点、分別の仕方など説明を子供達にも指導して下さったらありがとうございます。
・ゴミ捨て場が車の通行の道の場合、あせるので、公民館、総合支所など屋根付きでいつでも資源ゴミが捨てれる所があれば良いとの意見がでました。
・クリーンセンターの職員で、分別について弊社でできていないことがいけなかったのですが、威圧的な態度で対応され、つらい思いをした職員がいました。
・生ゴミ処理機の導入
この様なアンケートも紙ではなく電子化してはいかがですか。 意見ではないのですが、西条市内のスーパーマーケットやコンビニドラックストア等が出す食品ロス系生ごみ（可燃ゴミ）はクリーンセンターが処分しているのでしょうか。 また、処分しているとしたら統計のグラフ等に反映されているのでしょうか。スーパーなどのお店が出すゴミと家庭ゴミの割合ってどうなんでしょうか。
鉄くず、新聞、飲料水の容器、図面などの紙、OA機械全て料金を支払ってでも業者に処分してもらっています。ゴミの処分にお金がかかるので大変だと思うこともあります。ルールが分かりやすくてカンタンな方が定着するし長続きすると思うのです。分かりやすいと言うのが大切だと思います。
廃棄物は可能な限り有効利用化を進めている。わずかではあるが、埋めたて・単純焼却処分しているものを有効活用化できるような情報があれば提供していただきたい。